

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社  
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亘 信二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 池内 啓介  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

TEL (06)6644-7145

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	87,951	—	11,255	—	6,783	—	12,102	—
20年3月期第2四半期	93,739	2.1	14,503	7.7	9,711	13.9	1,420	△68.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	23.10	—
20年3月期第2四半期	2.71	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	801,626	—	126,221	—	15.7	—	239.72	—
20年3月期	806,024	—	118,656	—	14.5	—	223.71	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 125,491百万円 20年3月期 117,251百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	191,000	1.5	18,400	△36.3	8,900	△52.9	15,100	32.9	28.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 526,412,232株 20年3月期 526,412,232株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,914,205株 20年3月期 2,276,035株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 523,966,303株 20年3月期第2四半期 524,328,481株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 前回発表時(平成20年4月30日)の連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の高まりによる株式・為替市場の変動や、原油・原材料価格の高騰等の影響により、企業収益の悪化や設備投資の減退が見られるなど、景気は後退局面に入っております。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは今春、当事業年度を初年度とする新3か年経営計画「堅進126計画」を策定し、各種施策への取組みに着手いたしました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期において宅地分譲用地の一括譲渡等があった不動産販売業で減収となったこと等により、前年同期に比べ57億87百万円(6.2%)減少の879億51百万円となり、営業利益は前年同期に比べ32億48百万円(22.4%)減少の112億55百万円、経常利益は前年同期に比べ29億27百万円(30.1%)減少の67億83百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間におきましては、工事負担金等受入額を特別利益に計上いたしましたので、四半期純利益は121億2百万円となり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用に伴う特別損失を計上いたしました前年同期に比べ106億82百万円(751.9%)の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## &lt;運輸業&gt;

鉄道事業におきましては、営業面では、関西国際空港や高野山等当社沿線への旅客誘致を目的として、各種企画乗車券の発売や他社との共同キャンペーンを実施するとともに、首都圏における知名度向上をめざし、東京・青山において「高野山カフェ」を昨年に続き開設したほか、東京都交通局との間で沿線の魅力を相互に紹介する「東西駅前自慢相撲キャンペーン」を実施いたしました。施設面では、泉大津市内の南海本線連続立体交差化工事の一部が完成し、本年6月7日から上り線の運転を高架に切り替えたほか、泉大津駅及び松ノ浜駅において新たにエレベーターとエスカレーターの供用を開始いたしました。バス事業におきましては、関西国際空港とJR阪和線日根野駅前を結ぶ深夜急行バス路線や大阪・京都と柏崎・長岡を結ぶ高速バス路線を新たに開設したほか、堺浜地区の先端技術工場関連の建設事務所への輸送体制を強化するなど、各種の増収策を講じました。この結果、運輸業の営業収益は前年同期に比べ84百万円(0.2%)増加の433億87百万円となりましたが、営業利益は、燃料価格高騰の影響や鉄道事業で減価償却費が増加したこと等により、前年同期に比べ16億7百万円(21.3%)減少の59億35百万円となりました。

## &lt;不動産業&gt;

不動産賃貸業におきましては、各物件において稼働率の維持向上に努めるとともに、南海ターミナルビルの再生計画の一環である南海ビル外壁改修工事のうち、正面部分の工事が本年5月に完成いたしました。また、堺市内における賃貸マンション事業強化に向けて、堺区熊野町においてマンション用建物を取得したほか、南海本線七道駅前において新規建設計画を推進いたしました。不動産販売業におきましては、南海林間田園都市・彩の台等で宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、南海橋本林間田園都市・小峰台で業務施設用地の譲渡を推進いたしました。また、マンション共同開発事業やリフォーム事業を推進するなど、収益基盤の拡大に努めました。しかしながら、前年同期には宅地分譲用地の一括譲渡やなんばパークス隣接地でのマンション分譲がありましたので、不動産業の営業収益は前年同期に比べ20億87百万円(14.7%)減少の121億42百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億18百万円(2.7%)減少の42億88百万円となりました。

## &lt;流通業&gt;

ショッピングセンターの経営におきましては、全館開業1周年を迎えたなんばパークス及びなんばこめじるしにおいて1周年記念催事を実施したほか、本年4月23日、ショップ南海住吉をリニューアルオープンするなど、既存施設の活性化による販売促進に努めました。また、南海本線岸和田駅高架下において商業施設を新たに建設し、5月2日から順次営業を開始いたしました。しかしながら、難波駅改良工事に伴う店舗の閉鎖やなんばパークス開業効果の反動等の影響もあり、流通業の営業収益は前年同期に比べ8億73百万円(6.7%)減少の120億78百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6億95百万円(46.9%)減少の7億86百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、ファミリー層をターゲットとした催物や体験型イベントを実施し、お客さまの誘致に努める一方、来年3月1日のリニューアルオープンをめざし、新イルカ館の建設を柱とする園内整備工事を引き続き推進いたしました。旅行業におきましては、「南海トラベルサロン銀座」をリニューアルオープンし、海外ロングステイや海外不動産等の紹介や相談に対応するなど新たな旅行需要の開拓に努めました。競艇施設賃貸業におきましては、運営を受託するポートピア梅田の営業が逕調に推移いたしました。住之江競艇場において来場者が減少したこともあり、減収となりました。ビル管理メンテナンス業におきましては、指定管理者制度による新規管理物件の獲得に注力したほか、既存管理物件の設備改修工事の受注に努めました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は前年同期に比べ1億63百万円(1.1%)増加の149億58百万円となりましたが、営業利益は、みさき公園の園内整備工事に伴う費用の増加等により、前年同期に比べ5億5百万円(61.8%)減少の3億12百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、積極的な営業活動に努めましたが、受注工事高及び完成工事高がともに減少したことに加え、建設資材価格の高騰等もあり、営業収益は前年同期に比べ5億8百万円(3.0%)減少の165億68百万円となり、2百万円の営業損失となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ55百万円(2.8%)減少の19億円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ41百万円(45.7%)増加の1億32百万円となりました。

※前年同期比較につきましては、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部は、前期末に計上していた売上債権の回収等により、前期末に比べ43億97百万円減少の8,016億26百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済による有利子負債の減少等により、前期末に比べ119億63百万円減少の6,754億4百万円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いによる減少等があったものの四半期純利益の計上等により、前期末に比べ75億65百万円増加の1,262億21百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の広がりなど、わが国経済の先行きは決して楽観視できない状況であり、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の下、通期の業績予想につきましては、第2四半期までの実績及び今後の見通しを勘案し、前回発表時(平成20年4月30日)の予想数値を修正いたしました。

営業収益は、建設業や流通業での増収を見込むことから、従来予想より7億円(0.4%)引き上げておりますが、不動産業における売上原価の増加を見込むこと等により、営業利益については21億円(10.2%)、経常利益については18億円(16.8%)、当期純利益についても9億円(5.6%)それぞれ引き下げしております。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しまして、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しまして、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### (四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則の一部規定を早期に適用しております。

###### (リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

###### (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円超かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。

この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3億23百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,469	18,908
受取手形及び売掛金	14,716	15,580
商品及び製品	35,959	35,271
仕掛品	4,042	4,453
原材料及び貯蔵品	1,941	1,822
その他	12,960	18,782
貸倒引当金	△273	△269
流動資産合計	86,815	94,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	340,813	330,982
土地	284,300	281,596
建設仮勘定	18,640	27,933
その他(純額)	24,028	24,482
有形固定資産合計	667,783	664,996
無形固定資産	2,309	2,829
投資その他の資産		
投資有価証券	24,957	24,381
その他	20,414	19,920
貸倒引当金	△653	△654
投資その他の資産合計	44,718	43,647
固定資産合計	714,811	711,473
資産合計	801,626	806,024

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,898	14,450
短期借入金	124,003	118,021
1年以内償還社債	20,070	30,140
未払法人税等	916	1,007
賞与引当金	2,497	2,168
その他	40,372	49,107
流動負債合計	202,759	214,895
固定負債		
社債	90,000	80,000
長期借入金	265,908	274,187
退職給付引当金	16,962	18,073
投資損失引当金	229	288
負ののれん	1,517	1,246
その他	98,027	98,677
固定負債合計	472,645	472,472
負債合計	675,404	687,368
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,492	18,490
利益剰余金	30,739	21,260
自己株式	△1,016	△738
株主資本合計	111,955	102,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,097	4,017
繰延ヘッジ損益	96	141
土地再評価差額金	10,342	10,339
評価・換算差額等合計	13,536	14,499
少数株主持分	729	1,404
純資産合計	126,221	118,656
負債純資産合計	801,626	806,024

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	87,951
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	73,919
販売費及び一般管理費	2,776
営業費合計	76,695
営業利益	11,255
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	273
負ののれん償却額	173
持分法による投資利益	138
雑収入	343
営業外収益合計	971
営業外費用	
支払利息	5,075
雑支出	367
営業外費用合計	5,443
経常利益	6,783
特別利益	
工事負担金等受入額	11,371
その他	3
特別利益合計	11,375
特別損失	
固定資産除却損	1,198
その他	169
特別損失合計	1,368
税金等調整前四半期純利益	16,790
法人税、住民税及び事業税	692
法人税等調整額	4,146
法人税等合計	4,839
少数株主損失(△)	△151
四半期純利益	12,102



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	16,790
減価償却費	10,660
支払利息	5,075
工事負担金等受入額	△11,371
売上債権の増減額 (△は増加)	2,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,314
その他	△1,228
小計	20,585
利息及び配当金の受取額	321
利息の支払額	△5,063
法人税等の支払額	△879
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△15,048
工事負担金等受入による収入	5,965
投資有価証券の取得による支出	△2,059
その他	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,190
長期借入れによる収入	21,140
長期借入金の返済による支出	△25,626
社債の発行による収入	9,941
社債の償還による支出	△10,070
配当金の支払額	△2,603
その他	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,291
現金及び現金同等物の期首残高	17,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,620

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	42,473	11,534	11,828	10,865	10,405	843	87,951	—	87,951
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	914	607	249	4,093	6,162	1,056	13,085	(13,085)	—
計	43,387	12,142	12,078	14,958	16,568	1,900	101,036	(13,085)	87,951
営業利益	5,935	4,288	786	312	△2	132	11,452	(197)	11,255

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 …… 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 …… 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 …… ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 …… 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
- 建設業 …… 建設業
- その他の事業 …… 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、運輸業が3億19百万円、不動産業が2百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高はないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」  
前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕
営業収益	93,739
営業費	79,235
運輸業等営業費及び売上原価	76,400
販売費及び一般管理費	2,834
営業利益	14,503
営業外収益	1,010
受取利息	47
受取配当金	244
持分法による投資利益	144
雑収入	574
営業外費用	5,803
支払利息	5,389
雑支出	414
経常利益	9,711
特別利益	369
固定資産売却益	175
投資有価証券売却益	91
関連事業整理益	57
その他	45
特別損失	7,512
たな卸資産評価損	7,213
その他	299
税金等調整前中間純利益	2,568
法人税、住民税及び事業税	699
法人税等調整額	258
少数株主利益	188
中間純利益	1,420

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,568
減価償却費	10,086
賞与引当金の増減額(減少：△)	333
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△1,534
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△55
受取利息及び配当金	△292
支払利息	5,389
持分法による投資損益(益：△)	△144
投資有価証券売却損益(益：△)	△91
投資有価証券評価損	27
固定資産売却損益(益：△)	△288
固定資産除去損	486
特別退職金	94
売上債権の増減額(増加：△)	2,470
仕入債務の増減額(減少：△)	△7,358
たな卸資産の増減額(増加：△)	179
投資損失引当金の増減額(減少：△)	△109
たな卸資産評価損	7,805
未払消費税等の増減額(減少：△)	△69
預り保証金・敷金の増減額(減少：△)	602
その他	△8
小計	20,092
利息及び配当金の受取額	296
利息の支払額	△5,301
法人税等の支払額(△)・還付額	329
特別退職金の支払額	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,323
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△17,428
固定資産の売却による収入	521
工事負担金等収入	4,916
投資有価証券の取得による支出	△63
投資有価証券の売却による収入	279
子会社株式追加取得による支出	△1
短期貸付金の増減額(増加：△)	△445
長期貸付による支出	△10
長期貸付金の返済による収入	484
その他	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,892
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金等の増減額(減少：△)	△1,291
長期借入による収入	8,310
長期借入金の返済による支出	△26,841
社債発行による収入	19,895
社債償還による支出	△70
配当金の支払額	△2,082
その他	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,147
IV. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	1,282
V. 現金及び現金同等物の期首残高	18,490
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	19,773

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	42,360	13,596	12,556	10,731	13,625	867	93,739	—	93,739
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	942	633	395	4,064	3,451	1,087	10,575	(10,575)	—
計	43,303	14,230	12,951	14,795	17,077	1,955	104,314	(10,575)	93,739
営業費	35,760	9,823	11,469	13,977	16,945	1,864	89,841	(10,606)	79,235
営業利益	7,542	4,407	1,482	818	131	90	14,472	31	14,503

「参考」

## 四半期個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	56,358	63,498
現金及び預金	7,841	8,435
販売土地及び建物	31,083	31,677
その他	18,365	24,262
貸倒引当金	△931	△876
固定資産	572,426	566,089
鉄道事業固定資産	305,046	294,000
開発関連及び付帯事業固定資産	72,106	71,581
各事業関連固定資産	1,103	1,114
建設仮勘定	15,351	27,480
投資その他の資産	178,818	171,911
関係会社株式	72,994	72,908
長期貸付金	85,056	78,837
その他	28,212	26,496
投資評価引当金	△6,147	△5,026
貸倒引当金	△1,298	△1,303
資産合計	628,785	629,587

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	157,797	175,382
短期借入金	98,180	91,616
1年以内償還社債	20,000	30,000
賞与引当金	1,165	1,001
その他	38,452	52,764
固定負債	351,124	343,733
社債	90,000	80,000
長期借入金	216,255	217,555
退職給付引当金	12,556	13,790
投資損失引当金	192	242
その他	32,121	32,145
負債合計	508,922	519,115
(純資産の部)		
株主資本	109,284	99,297
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,474	18,472
利益剰余金	28,051	17,788
自己株式	△980	△702
評価・換算差額等	10,577	11,174
その他有価証券評価差額金	957	1,549
繰延ヘッジ損益	△1	△2
土地再評価差額金	9,621	9,627
純資産合計	119,862	110,471
負債純資産合計	628,785	629,587

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
鉄道事業	
営業収益	29,588
営業費	24,109
営業利益	5,478
開発関連及び付帯事業	
営業収益	5,736
営業費	4,919
営業利益	816
全事業	
営業収益	35,324
営業費	29,029
営業利益	6,295
営業外収益	5,153
受取利息及び配当金	4,970
雑収入	183
営業外費用	5,602
支払利息及び社債利息	4,294
雑支出	1,308
経常利益	5,846
特別利益	11,296
工事負担金等受入額	11,296
特別損失	924
固定資産除却損	924
税引前四半期純利益	16,217
法人税、住民税及び事業税	△942
法人税等調整額	4,282
四半期純利益	12,877

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。



平成20年10月31日  
南海電気鉄道株式会社

## 決算発表 補足資料 (連結)

## 1. セグメント情報

	営業収益			営業利益		
	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	増減率	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	86,010	86,500	0.6	14,004	10,200	△27.2
不 動 産 業	31,560	25,000	△20.8	10,902	5,800	△46.8
流 通 業	25,374	24,000	△5.4	2,393	900	△62.4
レジャー・サービス業	29,826	30,500	2.3	1,328	700	△47.3
建 設 業	34,525	47,300	37.0	△45	1,000	—
そ の 他 の 事 業	4,034	4,200	4.1	312	200	△35.9
計	211,331	217,500	2.9	28,896	18,800	△34.9
消 去	△23,076	△26,500	—	△23	△400	—
連 結	188,254	191,000	1.5	28,873	18,400	△36.3

## 2. 金融収支

(単位:百万円)

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	比較増減	20年9月期 (実績)
受取利息及び配当金	475	500	24	316
支払利息	10,614	10,300	△314	5,075
金融収支	△10,138	△9,800	338	△4,758

## 3. 有利子負債残高

(単位:百万円)

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	比較増減	20年9月期 (実績)
有利子負債残高	502,348	515,300	12,951	499,982

## 4. 設備投資額

(単位:百万円)

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	比較増減	20年9月期 (実績)
設備投資額	24,855	43,100	18,244	12,144

## 5. 減価償却費

(単位:百万円)

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	比較増減	20年9月期 (実績)
減価償却費	20,281	21,800	1,518	10,660

平成20年10月31日  
南海電気鉄道株式会社

## 決算発表 補足資料 (個別)

## 1. 鉄道旅客収入及び輸送人員表

(実績)

		19年9月期 (実績)	20年9月期 (実績)	比較増減率
旅客 収入	定期外	百万円 15,716	百万円 15,643	% △0.5
	定期	12,239	12,246	0.1
	合計	27,956	27,889	△0.2
輸 送 人 員	定期外	千人 45,305	千人 45,312	% 0.0
	定期	73,603	73,884	0.4
	合計	118,908	119,196	0.2

注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

(予想)

		20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	比較増減率
旅客 収入	定期外	百万円 31,127	百万円 30,996	% △0.4
	定期	24,005	23,979	△0.1
	合計	55,132	54,975	△0.3
輸 送 人 員	定期外	千人 90,330	千人 90,055	% △0.3
	定期	143,275	143,266	△0.0
	合計	233,605	233,321	△0.1

注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

## 2. 開発関連及び付帯事業収支内訳表

科 目	19年9月期 (実績)	20年9月期 (実績)	比較増減	
			金額	率
(営業収益)	百万円	百万円	百万円	%
土地建物賃貸事業	3,310	3,221	△89	△2.7
流通事業	667	656	△11	△1.7
土地建物販売事業	3,434	1,048	△2,386	△69.5
その他の事業	875	810	△65	△7.4
合計	8,288	5,736	△2,552	△30.8
(営業費)				
土地建物賃貸事業	1,784	1,811	27	1.5
流通事業	424	483	59	14.0
土地建物販売事業	3,977	1,564	△2,412	△60.7
その他の事業	980	1,059	79	8.1
合計	7,165	4,919	△2,245	△31.3